

家庭科教育の中核としての 「家族」の問題を考える

瀬戸 ヨシエ

はじめに

家庭科は戦後教育30年の歩みの中で教育課程の改訂にあたって、その存廃さえ危ぶまれ、様々な困難に直面した教科は他にないであろう。1948（昭和22）年の新学習指導要領によれば、家庭科はまず「家庭建設の教育 Education of homemaking」であるとして出発した。にもかかわらず1958（昭和33）年の改訂では「家族」の領域が消除されてしまったことは紀要No.8ですでにのべたところである。小学校、中学校、高等学校と一貫した教科名もなく、特に中学校ではかつての職業・家庭科が技術・家庭科に塗り変えられたように、時代の社会的要請に歩調を合わせてゆれ動いてきた。そして今回の学習指導要領の改訂でも家庭生活をよりよくし、充実向上させるための学習内容として衣食住といった「もの」についての学習の比重が圧倒的に大きい。家庭を営む中心である「ひと（人間）」の問題を取扱う学習—「家族」の領域は小学校では、「住居と家族」という混成の形をとり、中学校では、「衣食住と生活」との関連の中で家庭経営がとらえられているのみで、人間そのものの学習は意図されていない。高等学校（家庭一般）においても「家庭生活の設計・家族」という抱き合わせの扱いでしかない。

日本が高度経済成長の政策をたどる中で、「もの」についての学習がおし進められて家庭建設に対する責任や、家族の一員としての役割、人間の生き方の問題などが抜き去られて「人間尊重」としての家庭科教育本来の目的が達せられるであろうか。ハーバード・リードは「今だ追求されない美がたった1つある。それは人間関係における美である」とのべているが、家族を人間関係のプロセスとして動的にとらえることを柱として、今教育が急速に失おうとするものをもう一度つかみとりたいものである。

高度経済成長の中で、わが国の家族は様々な変動を受けてきている。きわめて少数単位の家族となり、不安定でこわれ易い。生れた家族（定位家族 Family of

orientation）における人間関係、夫婦としての人間関係、老親との関係など、あまりにも問題が多い。家族とは人間の生命そのものを生み出す場であり、わが国では伝統的に乳幼児や老人、社会的弱者を家族が包みこんできた歴史があり、そのことは人間の生と死、そして生命の尊厳について学ぶ重要な意味をもつものである。そうした家族があってはじめて「家族」を基盤とする「家庭」が存在する。かつての日本の家庭は財産の相続順位を主軸とする縦の関係にあった家族が、戦後アメリカ的デモクラシーが導入されるや横の関係へと変ってきた。しかも、それが個々ばらばらの存在では家族とはいえないであろう。運命共同体としての家族の本質が再認識されれば、特に子供の問題（自殺、登校拒否、非行など）、老人の問題なども減少するのではなかろうか。

1979（昭和54）年は「国際児童年」であり、世界をあげてすべての児童の権利と福祉を見直そうとする年でもある。ひとりひとりが深い愛情と連帯をもって家族、家庭の重要性を今こそ確認しなければならない時であろう。

1. 家族・家庭の意義

「家族」という語は通常 Family といわれるが、Famille（仏）、Famiglia（伊）、Familia（スペイン）などとともに語源的には Familia（ラテン）から出ている。その家族とは「家庭の構成員で、一般的には夫婦を中核とし、親子、きょうだいなどの血縁者からなる共同の生活体」といえる。そして経済の共同（生計のつながり）、住居の共同、構成員の家族意識が不可欠であるといわれている。また関連用語（術語として）としての「家庭」とは、上に考えたような「家族」が具体的な生活を営む場、すなわち家族が日常的生活を共同的に行なっている場であると考えられる。

「人生は家庭に始まり、家庭に終わる」といわれるが、その家庭で家族が行なう生活（家庭生活）は人間共通の基本的経験であり、人生のすべてを抱括し、人間形成の基礎過程でもある。高度経済成長のもとで家

庭生活や社会構造も急激に変わり、その中で日本人の多くはこの不安定な家族の中に生れ、育ち、その環境の中で家族、家庭とはこういうものだと思われ、成長し、やがて自らも結婚して創設家族(Family of procreation)を創り、親となっていく。多くの問題をはらむ時代であるからこそ家族、家庭の重要性を認識させる学習の場が必要とされる。人間は受精と誕生のその瞬間から、ひとりひとりが同じ存在ではなく、それぞれ違った心とからだをもって存在している貴重な存在であることを自覚し、尊重し、最大限に生かされなければならない。最近、子供の自殺年齢の低下や増加の傾向がみられるが、唯一の生命の尊厳を知り、生命を大切にすることが現代こそ必要であろう。また家族のあり方とか、個人の生き方についても数学のようなただ1つの正解ではなく、個人にしても家族にしても、もっと多様な生き方があり、自分や家族にふさわしいあるべき姿がある筈である。それぞれの進むべき道を自分自身で選びとり、力強くはばたいてゆけるだけの生命力(心とからだ)を養わせる必要があるであろう。

家庭は消費の場であり、またすべての活動を支える活力の生産の場でもある。同時に人間本来の基本的欲求充足の場であり、生活充実の場でもある。それは、いかに生きるかということにもつながり、更にいえば人生の哲学をも含んでいる。従って家族、家庭の重要性も認められるし、そこには男女の区別もない筈である。

2. 核家族(Nuclear family)と

拡大家族(Extended family)

家族の形態は時代または地域に適応して変わってきている。社会人類学者マードックは、「夫婦とその子によって構成される形態が人類に普遍的な社会集団であって、複雑な家族形態もその基礎的単位の混成である」とのべているように、「核家族」とは一般には家族構成の基礎単位で「夫婦と未婚の子」からなる家族構成をさす。しかし現実の家族構成の分類に使用する時は ①、夫婦のみで子がない、②、片親と未婚の子(母子家族、父子家族)からなる場合も含めて扱われる。「拡大家族」とは構成上の分類として一般には核家族以外のものをさす。かつての核家族が生活をとともに構成した親族が、それぞれ別の世帯を作りながら親、きょうだいの縁で結ばれているものをさす。家族の形態を歴史的にみると山本氏は次のように分類している。

民主的社会……一夫一婦家族(核家族・夫婦家族・小家族・一代家族・単純家族・近代家族・現代家族などとよばれる。)

封建的社会……直系家族(直系親族の縦のつながりによる子の1人が結婚後もそこに同居し、家を継承していく家族制度)

農耕的社会……複合家族(家継承者以外の子も結婚後そこに同居して家事に従事する形態)

原始的社会……古代社会では乱婚から集団婚をとったとしているが、現在の人類学者はこれを否定し、人類史のはじめから一夫一婦制であったともいわれている。

家族がかつては1つの生産集団として多数の構成員をもち、強力な統率力による統一体として存在したが、社会的経済的変貌の中で形態も変わり、規模も縮小された。いわゆる「集団的結合の優先する家族」から、「個人的人格的結合の優先する家族」へと変わってきた。そのことは「集団としての力」の弱体化ともみられ、内部的・外部的働きかけによって障害をおこし易い危険性をはらんでいる。

戦後のわが国における重大な変化の一側面が、いわゆる核家族化、つまり核家族世帯の増加である。1955(昭和30)年—62.0%から1975(昭和50)年—74.3%と増加している。1955(昭和30)年代の消費革命は家族生活を大きく変え、それまで5人の線を維持してきた平均家族員数が1960(昭和35)年—4.56人から1970(昭和45)年—3.69人、1975(昭和50)年—3.4人と急激に減少している。そのことは出生率の低下にもよるが、核家族世帯の増加が大きな要因を占めている。また1955(昭和30)年代以降の就業構造の変化ならびに所得水準の上昇によって、特に若い世代の核家族が増加してきている。そのことはまた、かつては同居すべき老、壮世代の側も核家族を余儀なくされてきている。こうして特に老世代の核家族が著しく増加していることは、平均年齢の伸びと、せまりくる高齢化社会の問題をかかえて老後の問題はますますきびしさをますますさすであろう。

こうした核家族化の動向の中で、一方では核家族の中に潜在的な家族形態として、直系家族の要素を捨て切れぬ面もあり、また援助を必要とした場合の依存度は公的機関よりも親族、特に夫また妻方の近親の援助が望まれる傾向が強い。いいかえれば、かつては核家族の生活を共にした構成員が、それぞれ別の世帯をつくりながら親、きょうだいの縁で結ばれている関係の拡大家族(正確には別居拡大家族)に期待される。核家族の最も典型的な形として団地家族があげられる

が、若い主婦の実家へ行く回数は1年に7回以上が33%となっている。こうした傾向は、夫婦と子供を中心とした生活を指向しつつ、伝統的な縦関係のわくから抜け出せず、無意識的血縁関係に安堵している。そのことは、老親にとっても他の二次的援助よりも、むしろ第一次的援助（拡大家族）が望まれる。しかも拡大家族は主として子供たちであり、老親にとっても精神的親子関係が切実な願いであるからであろう。こうして核家族の周囲をとりまく拡大家族の互助関係は大きな意義をもち、重要性を増してくると思われる。

老後問題（住まい方一同居，分居，散居拡大家族）については紀要No.4ですでにのべたところであるが、特に老親にとって、いずれにせよ拡大家族の拡がりの中で追求されなければならないであろう。

3. 高齢化社会と親子関係

わが国の平均寿命は、すでに世界でも一・二位を競う水準に達している。かつては男女共ようやく50年をこえたのが1947（昭和21）年で、それ以来わずかの間に長寿国の仲間入りをしている。現在、平均年齢が男子72.97才、女子78.33才であることは、やがて男女共80年をこえる可能性があると思われる。人口の老齢化とは、老人人口が増加すること、特に総人口における老人人口の割合が増大することである。普通65才以上が老人人口として扱われるが、総理府統計局の調査によれば老齢人口は1955（昭和30）年で総人口に占める割合が5.3%から1970（昭和45）年で7.1%、1978（昭和53）年10月1日現在で8.6%と急激な上昇率である。岡崎氏によれば「わが国の人口老齢化を特徴づける第一に重要な原因は、戦後におこった画期的な出生率の低下と、低位水準への定着である」と指適している。その指標として、年齢別の出生率を合算した合計特殊出生率（特定の女子人口の年齢別出生確率が一定であると仮定した場合、1人の女子が出生確率にしたがって一生涯に生む男女児の平均値）戦後から現代までの経過をたどると1947（昭和21）年から1949（昭和23）年は戦後のベビーブームで出生率が高い。ところが1950（昭和24）年以降の低下は急激で、現在もなおその傾向にあるといわれている。出生率と死亡率が低下するかぎり、その国の人口が老齢化するのとは必然的な傾向であって、どこの国でもさけて通ることはできない。

それでは出生率水準の高低の背景にあるものは何であろうか。日本の出生率は25～29才にほぼ集中しているが、30～34才にかけては他の先進国に比較して高いといわれる。そのことは、戦後変化した女性のライフ

サイクルにかかわっているとみられる。女性の進学率が高まり、それだけ結婚がおそくなり、出生率が低下した。つまり20代は仕事に打ちこみ社会的なキャリアを積み重ねてから30才未満で結婚し、30代初期で子供2人をと計画している女性が相対的にふえているように思われる。女性がそれぞれの立場で自分の生き方を考え、ライフサイクルに合わせて子供の出産についても考えはじめたのであろう。過去のデータから歴史的にみると、人口の老齢化を特徴づける原因とみなされる出生率の動きは、社会なり経済なりの背景と微妙につながっている。つまり出生率は決してひとりあるきするものではなく、時代の変動につれてたえず高低をくり返している。

こうして高齢化社会へと移行しつつある現在、社会、暮らしの面でも色々な問題を含み、今後、出生率がどう変わろうと高齢者総数2500万人は、国民5人に1人が老人という状態が予想される。出生率は現に低下している以上、今後、老後の問題はますます深刻とならざるをえないであろう。それらの問題は、かつての老人の社会でのしめる割合の少なかった時代の老人問題とは異って、社会的対応を必要とする面が多い。年金政策、就労、住宅の問題など、しかし新しい社会の中での親子関係（住居ともからんで）は、同居にせよ、別居にせよ、家族関係の中で最もむづかしい課題の1つである。戦後は家族主義的価値観がくずれ去ったとはいえ、老親は、ともすれば、かつての親のもっていた権威意識をとどめているに対して、子夫婦は老親を単に経済的扶養の対象としてのみみようとする。そこに経済的、精神的様々な問題がはぜいしてくる。老後の問題は、健康、経済、平和な家庭（親子関係）が強く望まれる。特に親子関係のゆがみは孤独から自殺へとつながる場合が多い。

戦後は家族のリーダーがはっきりしていないことが家族の結合をゆるめる（弱体化）結果ともなっている。基本的には家族制度の大きな変化による問題でゆれ動いている現在、それぞれの家庭の状況に応じて自分の家族のことは自分なりに弱者（老親）をも包みこんで決めていこうとする確信と姿勢が必要ではなかろうか。

欧米諸国では、ほとんど一世紀を費やして段階的に高齢化に対応してきたことを、わが国ではその1/4世紀の間でこれに対処しなければならない必要にせまられている。その取りくみがあらゆる分野、領域からおし進めていくことこそ、目下の急務といえよう。

4. 「国際児童年」と親子関係

国際連合は、今年1979（昭和54）年を「国際児童

年」と宣言した。またこの年は国際連合が1959(昭和35)年11月10日「児童の権利宣言」をしてから20年目であるが、わが国でもすでに1951(昭和25)年に児童憲章を制定している。

発展途上国では今なお飢えと病に苦しんでいる6億の子供達がいるという。豊かな日本では想像もつかないであろう。しかし一方ふり返ってみるに、わが国の子供の現実も社会の外的繁栄にもかかわらず、決して恵まれている状態とは思われない。高度経済成長のうみ出した現在の発展(機械化、省力化など)は、プラス面よりマイナス面にあらわれて、人間生活、特に子供の生活面で心もからだもゆがませてきている。子供は本来、自分自身の中に自己成長の能力をもち、生き抜く力を潜在している筈である。子供は自ら生れでる時と所をえらべない存在であって、生を受けた時からその環境で親たちの影響を受け、よくも悪くもなっていく。だからこそ、子供のもてる力を十分発揮できるよう親が教師が、われわれ大人ひとりひとりの生き方こそが今、問われるのではなかろうか。

子供の自殺も10年前より10倍にも増加しているという。しかも低年齢化とエリート大学にノイローゼ、自殺者が多いという特徴が出ている。高度経済成長が生み出した「能率と競争」にまきこまれ、その結果、誰のために、何のためにという虚無感からの行きづまりは生命力のそう失となってあらわれてくるのであろう。精神科医によれば、自殺の原因は現実逃避と効用＝死んで相手を罰するの2つで、その根底には子供の精神発達上① 未熟、② 忍耐力がない、③ わがまま④ 他人とのつながりが希薄である、といわれるが、要は、まず人間関係の確立が大切であると指適している。

登校拒否もここ20年ほど注目されてきている問題であるが、その素地の1つとして教育の過熱があげられる。敗戦の混乱から立直り、戦後30年の間に世界第二の経済大国にのし上った、この急激な発展をささえたものの1つとして教育の力は高く評価されるが、最近の詰めこみ教育(進学のための)は子供の力や発達を無視し、学校に入ることが目的となり、人格的成長やしつけ面はなおざりにされてきた。この傾向と受験戦争とが結びついて、受験技術のための教育、勉強に流れて下は幼稚園まで激烈にエスカレートしてきている。登校拒否は「子供の人格発達の1つのゆがみ」と考えられるわけで、人間関係の問題として親も教師も考えなければならないであろう。一番の基本は親子関係であり、親の養育態度、考え方、生き方などがそのまま

子供に影響する。親として社会的、経済的地位や、学歴や専門性がどうあれ、人間としていきいきと生きている生きざまであり、真の愛情である筈である。あまりにも経済発展に目が向いてすぎて人間として最も大切なものを忘れてきているのではなかろうか。

非行の問題も、少なくとも生れながらの非行はありえない。非行少年も子供が成長する過程においてつくられるものといえる。非行の行動は自我意識に目ざめてくる思春期(13~14才頃)が最も多いといわれるが、勿論非行はその時にはじまるものではなく、それまでの幼・児童期の過し方にもかかわっている。いわゆる落ちこぼれ、相手にされない子が人間関係における疎外感を感じた時、大きな危機となり、それが勉強への意欲、関心を失ない、そういった者同志の集りが非行へとつながっていく。とかく人間は弱い存在であって、特に少年時代は多かれ少なかれ失敗をとまなうものである。この時期こそ、まず親子関係が重要で、そしてきょうだい、教師、友達を含めた人間関係によってお互に支えられているという認識が必要であろう。

終 わ り に

京都市の23才の学生が「朝日ジャーナル」〔1979(昭和54)年2月〕に「子供の自殺の背後にあるもの」という文章の中で「第一は、老人問題との関連である。現在大都市では核家族が9割をしめるといわれている。老人世代は地域からしめ出され、子供達はそうした世代との接触なしに大人になっていく。だが老人世代を知らないということは、厄介な部分を知らないということであると同時に、死を間近に控えた者のもつ淋しさ、いや、死そのもののいやらしさを知らないということでもある。死や老年というものを実感として把握できない世代に、生命の尊さをどういう形で教えていけるだろうか。青少年の自殺と老人問題という、一見かけ離れているかにみえる問題も、どこかで一脈通じるものがあると思われる」とのべているが、核家族の中で今の子供達は人の死に立ちあうこともなく、死の苦しみやこの世との厳粛な別れ、また残された者の悲しみなどを知らないのではなかろうか。誰しも、やがては老年期をむかえるのである。家族における人間の生活、人間の事実について広く、深く、強い関心と興味をもたせることによって生命の尊厳と深い愛情を知り、家庭を構成する人間を学ばせることがその根源におかれなければならない。

かつての男性(父親)は家業のリーダーから現代企業社会に適応するこまに変わり、仕事第一、生活感覚の

ない仕事人間を作りあげてきた。しかし最近の若いサラリーマンの間ではマイホーム主義的指向がふえつつあるという。このことは、また低成長時代に入ってはりあいを失なった中年の男性（父親）にも拡がりつつあるといわれる。しかし大多数の家庭は、すでに女（母親）の域となり、母親の支配と父親の欠損が子供の人間形成にとってマイナス面にあらわれているという報告も多い。働き人間として、人間らしい家庭生活から疎外されている父親と、家庭エゴイズムにこりかたまった母親との間では、地域の連帯とか大局的な立場で考える視点が抜けがちである。だからこそ父親として、母親として子供達にどうかかわっていくか、その中で人間らしく生きる家族の問題が追求されなければならないのである。

日本の家族の歴史と現状を知らせ、男女の結びつきを基礎として成立する「家族」の問題、人間の生命そのものを生産し、はぐくむ場としての家庭との関連について、教師も生徒も共に学ぶ教育がなされなければ

ならない。「人間尊重」を柱として人間関係を深め、「今だ追求されない美、それは人間関係の美」と「人間関係の科学」として家庭科教育の中核に位置づけるなければならないであろう。

参 考 文 献

- 日本家庭科教育学会誌 1965 平田昌
大阪女子短期大学紀要 1979 小川靖子
家庭科学論 1978 山本椿一 同文書院
家族関係の社会科学 1978 光信隆夫 垣内出版
新版家族関係学 1979 湯沢雅彦 光生館
家庭科教育 1978, 4 家政教育社
家庭科教育 1978, 7 増刊 “
家庭科教育 1979, 7 増刊 “
子どもの育つ環境を考える 1979 大学婦人協会
教育資料（くらしと保険）1978～1979
（No.1～9） 生命保険文化センター